

第 24 期 計 算 書 類

(会社法第 4 3 5 条第 2 項による)

[2 0 2 4 年 4 月 1 日 から
2 0 2 5 年 3 月 31 日 まで]

- ・ 貸 借 対 照 表
- ・ 損 益 計 算 書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個 別 注 記 表

NTTリミテッド・ジャパン株式会社

貸借対照表

(2025年3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産		固 定 負 債	
電気通信事業固定資産		長期借入金	5,000
有形固定資産		繰延税金負債	148
機械設備	2,824	退職給付引当金	123
土木設備	373	減損回線に係る	
海底線設備	10,188	解約不能保守費引当金	266
構築物	1,667	その他の固定負債	30
車両運搬具	260		
工具、器具及び備品	202	固 定 負 債 合 計	5,567
土地	90		
建設仮勘定	322	流 動 負 債	
	4,579	1年以内に期限到来の長期借入金	4,000
有 形 固 定 資 産 合 計	20,504	買掛金	71
		短期借入金	1,684
無 形 固 定 資 産		未払金	26,548
ソフトウェア	905	未払費用	422
その他の無形固定資産	1	未払法人税等	4
無 形 固 定 資 産 合 計	906	契約負債	15,152
		前受り	587
電 気 通 信 事 業 固 定 資 産 合 計	21,410	前受収益	1,617
		減損回線に係る	
投資その他の資産		解約不能保守費引当金	138
関係会社株式	11,424	その他の流動負債	358
関係会社長期貸付金	4,937		
長期前払費用	321	流 動 負 債 合 計	50,581
前払年金費用	4		
海底線使用権	3,453	負 債 合 計	56,148
陸揚施設利用権	988		
その他の投資及びその他の資産	127	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,255	株 主 資 本	
		資 本 金	100
固 定 資 産 合 計	42,666	資 本 剰 余 金	
		資本準備金	400
流 動 資 産		その他の資本剰余金	300
現金及び預金	389	資 本 剰 余 金 合 計	700
売掛金	7,801		
未収入金	23,018	利 益 剰 余 金	
貯蔵品	173	その他利益剰余金	
前渡金	1,486	圧縮積立金	315
前払費用	64	繰越利益剰余金	18,750
立替金	251	利 益 剰 余 金 合 計	19,065
その他の流動資産	167		
流 動 資 産 合 計	33,347	株 主 資 本 合 計	19,865
		純 資 産 合 計	19,865
資 産 合 計	76,013	負 債 ・ 純 資 産 合 計	76,013

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2024年4月 1日から
2025年3月31日まで 〕

(単位 百万円)

科 目	金 額
電 気 通 信 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	36,843
営 業 費 用	
営 施 設 業 保 全 費	22,226
管 理 費	6,864
減 価 償 却 費	3
固 定 資 産 除 却 費	3,745
通 信 設 備 使 用 料	1,828
租 税 課 税	78
	1,799
	133
	36,676
電 気 通 信 事 業 営 業 利 益	166
附 帯 事 業 営 業 損 益	
営 業 収 益	5,180
営 業 費 用	3,890
附 帯 事 業 営 業 利 益	1,291
営 業 利 益	1,457
営 業 外 収 益	
受 取 配 当 金	462
受 取 雑 収	589
	57
	1,109
営 業 外 費 用	
支 払 替 利 差	676
支 払 雑 費	581
	1
	1,258
経 常 利 益	1,307
税 引 前 当 期 純 利 益	1,307
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 133
法 人 税 等 調 整 額	△ 20
当 期 純 利 益	△ 153
	1,460

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 2024年4月 1日 から
2025年3月31日 まで 〕

(単位 百万円)

	株主資本							純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金				利益 剰余金 合計
					圧縮積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	100	400	300	700	364	17,648	18,012	18,812	18,812
当期変動額									
剰余金の配当						△ 408	△ 408	△ 408	△ 408
当期純利益						1,460	1,460	1,460	1,460
圧縮積立金の取崩					△ 49	49	－	－	－
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 49	1,102	1,053	1,053	1,053
当期末残高	100	400	300	700	315	18,750	19,065	19,865	19,865

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

個別注記表

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品のうち材料品については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）、その他の貯蔵品については個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであり、残存価額は実質残存価額によっております。

機械設備	8年～26年
海底線設備	21年
建物	4年～42年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

なお、当事業年度においては、引当金の計上はありません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、自社採用社員の退職一時金及び規約型企業年金基金に係る退職給付債務の金額は、簡便法（当事業年度末要支給額）によっております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。

(3) 減損回線に係る解約不能保守費引当金

今後恒久的に利用しないことが決定されたIRU回線に係る解約不能な保守費用の支払いに備えるため、将来期間に支払うと見込まれる額を引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりであります。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等については振当処理の要件をみたすものについては振当処理を適用しております。

(2) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 固定資産の減損損失の認識の要否

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

・電気通信事業固定資産合計	21,410百万円
・海底線使用权	3,453百万円
・陸揚施設利用権	988百万円

当事業年度においては営業損益がプラスになったことから減損の兆候がないと判断しております。

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

減損損失を認識するかどうかの判定において用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、中期事業計画を基礎としております。

なお、中期事業計画は不確実性を伴うため将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 44,861百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	9,877百万円
短期金銭債務	4,629百万円

3. 附帯事業に係る固定資産については、少額なため電気通信事業固定資産に含めて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	311百万円
営業費用	2,613百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,967百万円

2. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の金額が営業外収益の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

受取利息	422百万円
受取配当金	589百万円

3. 営業外費用のうち、関係会社に係る費用の金額が営業外費用の総額の100分の10を超えるものは、次のとおりであります。

支払利息	600百万円
------	--------

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数
普通株式 644,000株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
2024年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	408百万円
1株当たり配当額	633円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項
2025年6月12日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

配当金の総額	1,461百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,268円
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月13日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であります。評価性引当額として全額控除しております。
繰延税金負債の発生の主な原因は、圧縮積立金の計上であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。
3. 法人税等の税率の変更による影響
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。
これに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については安全性に配慮し、有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、機動的・弾力的な資金調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、収納管理に関する内規に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

子会社株式及び関連会社株式については、定期的に発行体の財務状態等を確認しております。

関係会社長期貸付金は、貸付先の関係会社の財務状況を定期的に確認しております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（1年以内に期限到来の長期借入金も含む）は主に設備投資に係る資金調達であります。

通常の事業活動の過程において、金融資産・負債を含むいくつかの金融商品を保有しております。一部の金融商品は外国為替相場の変動リスクに晒されております。そのようなリスクを管理するために、リスク管理方針を制定し、先物為替予約等のデリバティブ取引を利用することとしております。なお、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、1年以内に期限到来の長期借入金、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位 百万円）

項目	貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 関係会社長期貸付金	4,937	4,950	12
(2) 長期借入金	(5,000)	(4,830)	△170

(※1) 負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 関係会社長期貸付金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で現在価値に割引いた価額によっております。

(注2) 市場価格のない株式等

（単位 百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	854
関連会社株式	10,570
合計	11,424

当事業年度中において、減損処理を行ったものはありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	NTT LIMITED	被所有 直接100%	持株会社	IHBによる為替リスク ヘッジ取引 (注1)	355	未払金	4,122
				利息の支払(注2)	600	—	—
				資金の預入 (注3)	12,621	未収入金	9,806
				利息の受取(注2)	164	—	—
親会社	日本電信電話株式会社	被所有 間接100%	持株会社	出向者負担金 (注4) 等	2,570	未払金	496

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 外国為替市場相場および決済期日を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 預入及び引出の総額を開示しております。

(注4) 出向元である日本電信電話株式会社が当社への出向者に支給した人件費を負担したものであります。

2. 子会社及び関連会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PC-1J株式会社	所有 直接100%	なし	配当の受取	589	—	—
関連会社	セレンジュノネット ワーク株式会社	所有 直接42.4%	資金の援助	資金の貸付(注1)	259	関係会社長期貸付金	4,937
				利息の受取(注2)	259	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には、事業年度中に貸し付けた総額を記載しております。

(注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 兄弟会社等

(単位 百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	業務委託	NTTグループ会社間取引の資金決済 (注1)	27,057	未収入金	2,829
				CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) からの借入 (注2)	9,163	短期借入金	1,684
				資金の借入 (注2)	—	1年以内に期限到来の長期借入金	4,000
					—	長期借入金	5,000
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供等 (注1)	21,186	売掛金	210
						契約負債	1,829
				回線使用料等 (注3)	3,138	未払金	192
親会社の子会社	NTT Singapore Pte Ltd	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供等 (注1)	782	売掛金	198
				回線使用料等 (注3)	1,212	未払金	1,742
親会社の子会社	NTT TAIWAN SOLUTIONS LIMITED	—	業務受委託	料金回収代行 (注4)	—	未収入金	3,990
				回線使用料等 (注3)	1,533	未払金	1,258
親会社の子会社	NTT Global Networks Incorporated	—	業務委託	回線使用料等 (注3)	12,439	未払金	8,222
親会社の子会社	NTT AUSTRALIA SOLUTIONS PTY LTD	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供等 (注1)	150	売掛金	1,202
				回線使用料等 (注3)	—	未払金	1,328
親会社の子会社	NTT Ltd Group Services United Kingdom Limited	—	業務受委託	グループ管理費 (注5)	2,012	売掛金	638
				本社からグループ内役務提供 (注5)	1,870	未払金	1,443
親会社の子会社	NTT Com Asia Limited	—	業務受委託	国際ネットワークサービスの提供等 (注1)	968	売掛金	164
				回線使用料等 (注3)	3,263	未払金	2,711

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格を勘案した一般的取引条件をもとに決定しております。
- (注2) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注3) 回線構築、運用に伴い負担したコストに合理的な利益率を乗じた金額で取引を行っております。
- (注4) 回収依頼元の請求書に基づき、回収先へ請求しております。
- (注5) 役務提供に発生したコストに対し合理的な利益率を勘案して設定しております。

関連当事者注記に記載の取引金額及び期末残高は、当社の会計記録に基づく総額で記載しております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	30,845円77銭
1株当たり当期純利益	2,267円62銭

収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に、クラウド、データセンター、クローズドネットワーク、オープンネットワーク、ネットワークアセットのサービスを提供しております。

1. クラウド

マネージドクラウドサービスなどのクラウドサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。クラウドサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

2. データセンター

データセンターの構築、運用サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。データセンターサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

3. クローズドネットワーク

VPNサービス、専用線サービスなどを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。VPNサービス（Arcstar Universal One）に係る初期工事料については契約負債として繰延べ、契約期間等のサービスの履行義務が充足される一定の期間にわたって収益を認識することとしております。クローズドネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

4. オープンネットワーク

グローバルIPネットワークサービスなどのオープンネットワークサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。オープンネットワークサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づき3か月毎等で請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

5. ネットワークアセット

国際海底ケーブル並びに運用・保守などのネットワークアセットサービスを顧客に提供しており、これらの提供に従い一定の期間にわたって収益を認識しております。ネットワークアセットサービスの取引の対価は、顧客との契約に基づきサービス提供開始時に一括請求しており、概ね請求日から45日以内に受領しております。

その他の注記

（事業譲渡契約の締結）

2025年2月28日、当社はNTTグローバルデータセンター株式会社との間で、当社の営むデータセンター事業を同社に譲渡する契約を締結しました。

(1) 対象となる事業	当社のデータセンター事業
(2) 譲渡日（効力発生日）	2025年4月1日
(3) 実施する会計処理の概要	共通支配下の取引として処理します。
(4) その他譲渡契約の概要に関する事項	NTTグループにおける国内データセンター事業の推進体制を見直し、事業責任の明確化とプロセスの簡素化により、さらなる事業拡大を目指すことを目的として契約を締結しております。 当社は事業譲渡対象資産等を1,049百万円（税抜き）でNTTグローバルデータセンター株式会社に譲渡します。 なお、2025年3月31日時点の賞与引当金等の金額に応じて譲渡価格は調整されます。

第 24 期 附 属 明 細 書

(会社法第435条第2項による)

〔 2024年 4月 1日から
2025年 3月31日まで 〕

- ・ 固定資産等明細表
- ・ 引 当 金 明 細 表
- ・ 営 業 費 用 明 細 表

NTTリミテッド・ジャパン株式会社

NTTリミテッド・ジャパン株式会社第24期(2024年4月1日から2025年3月31日まで)
附属明細書をここに作成する。

NTTリミテッド・ジャパン株式会社

代表取締役社長 前 田 隆 伸

1. 固定資産等明細表(1)

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		期 残	首 高	当 増	加 期 額	当 減 少 期 額	期 残	末 高	減 又 累	価 は 計	償 償 額	却 却	累 計 額		差 期 末 残	引 高	摘 要
													当 償	却 期 額			
有固 定 資 産	機 械 設 備	12,960		306		803	12,463				9,638		711		2,824		
	土 木 設 備	680		—		—	680				307		12		373		
	海 底 線 設 備	42,841		276		5	43,112				32,924		907		10,188		
	建 物	2,665		90		3	2,752				1,085		94		1,667		
	構 築 物	466		—		—	466				206		18		260		
	機 械 及 び 装 置	1		—		1	—				—		—		—		
	車 両 運 搬 具	—		202		—	202				—		—		202		
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	909		21		140	790				700		19		90		
	土 地	284		38		—	322				—		—		322		
	建 設 仮 勘 定	3,348		1,961		730	4,579				—		—		4,579		
	計	64,155		2,893		1,682	65,365				44,861		1,760		20,504		
無固 定 資 産	施 設 利 用 権	7		—		—	7				7		—		—		
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,325		339		338	3,325				2,421		337		905		
	そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	15		—		0	15				13		—		1		
	計	3,347		339		338	3,347				2,441		337		906		

1. 固定資産等明細表 (2)

2024年4月 1日から

2025年3月31日まで

(注) 増加の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定電気通信線路設備工事	1,141 百万円
電気通信機械設備工事	535 百万円

2. 引 当 金 明 細 表

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
退 職 給 付 引 当 金	124	5	6	－	123	
減 損 回 線 に 係 る 解 約 不 能 保 守 費 引 当 金 (固 定)	406	－	138	2	266	当期減少額の「その他」欄の金額は、為替変動による減少額であります。
減 損 回 線 に 係 る 解 約 不 能 保 守 費 引 当 金 (流 動)	235	－	95	1	138	当期減少額の「その他」欄の金額は、為替変動による減少額であります。

3. 営 業 費 用 明 細 表

2024年4月 1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

区 分	電 気 通 信 事 業	附 帯 事 業	計	摘 要
人 件 費	1,516	1,969	3,486	
経 費	7,451	1,649	9,101	
材 料 ・ 部 品 費	—	0	0	
消 耗 品 費	3	11	14	
借 料 ・ 損 料	324	73	397	
保 險 料	217	8	225	
光 熱 水 道 料	35	112	147	
修 繕 費	0	—	0	
旅 費 交 通 費	167	49	217	
通 信 運 搬 費	80	3	83	
広 告 宣 伝 費	0	0	0	
交 際 費	3	1	3	
厚 生 費	39	4	44	
作 業 委 託 費	4,265	1,183	5,448	
雑 費	2,317	206	2,524	
業 務 委 託 費	0	—	0	
海 底 線 支 払 費	2,551	—	2,551	
回 線 使 用 料	21,320	—	21,320	
小 計	32,839	3,619	36,458	
減 価 償 却 費	1,828	269	2,098	
固 定 資 産 除 却 費	78	—	78	
通 信 設 備 使 用 料	1,799	—	1,799	
租 税 公 課	133	2	135	
合 計	36,676	3,890	40,566	